

# 参院選2025

---

各政党の政策比較と焦点



# 主要9分野×政党 早わかり政策マトリクス

一般社団法人日本みらい研

政策分野	自民党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	国民民主党	日本共産党	れいわ新選組
経済・財政	成長分野へ60兆円投資 平均所得+100万円	財政健全化と成長投資の 両立	生活応援減税・最低賃金 1500円	"身を切る改革"で財源確 保、副首都構想	所得税・住民税減税 教育国債発行	富裕層・大企業課税強化 内部留保課税	積極財政で所得倍増 国債発行活用
物価高対策	定額給付+ ガソリン補助	食料品消費税ゼロ 2万円給付	4万円給付+ 暫定税率廃止	再エネ賦課金・ ガソリン税廃止	消費税5%減税 暫定税率廃止	消費税5%減税 インボイス廃止	消費税即廃 10万円給付
社会保障	年金信頼性確保 医療介護賃上げ	年金底上げ 介護賃上げ	基礎年金底上げ 介護/保育賃上げ	社保料6万円減 医療DX	年金最低保障強化 社保料軽減	最低賃金1500円 医療介護国費投入	社保料引下げ 年金底上げ
教育・子育て	高校授業料実質無償化 児童手当拡充	18歳まで児童手当1.5万円 大学授業料無償化	小中給食無償化 妊産費用無償化	義務教育～高等教育無償 化	教育費無償化 就職氷河期支援	給食・大学無償化 奨学金半減免	子ども手当月3万円 大学院まで無償化
エネルギー 政策	GX推進 原発再稼働・新增設検討	2050年再エネ100% 原発新增設認めず	原発は抑制 GX併走	原発再稼働・新增設	原発リプレイス推進	2030年原発石炭ゼロ	原発即ゼロ 自然エネ100%
デジタル 科学技術	AI・量子・宇宙など大胆 投資、DX人材育成	クラウド・AI国産化 行政DX推進	医療・介護DX推進	医療DX・電子カルテ 100%、AI投資減税	AI・半導体・Web3投資減 税、暗号資産分離課税	AI軍事利用反対 AI規制法	マイナカード廃止 監視社会防止
農政 地方創生	食料安全保障強化 農家所得向上	戸別所得補償「食農支 払」、新規就農支援	農林水産所得向上策 コメ価格安定	副首都構想 農業成長産業化	食料安保基礎支払 食料自給率50%	米価格・所得補償 農水予算+1兆円	農水行政抜本見直し 食料自給率倍増
外交 安全保障	反撃能力保有 日米同盟強化	専守防衛 辺野古中止	「平和創出ビジョン」 北東アジア対話提唱	積極防衛 9条改正	経済安保 外国人土地規制	日米安保廃棄 軍拡反対	軍事費削減 敵基地攻撃能力反対
政治改革	憲法改正4項目 自衛隊明記等	企業団体献金禁止 ネット投票導入	選択的夫婦別姓推進	議員定数3割削減 政党法制定	政党ガバナンス強化	企業献金禁止 比例中心選挙制	政治資金DX 被選挙権引下げ

※各政党の公約から主要な政策を抜粋。詳細は各党の公式公約を参照。

# 自民党：成長戦略と安全保障



## 成長分野への集中投資

GX（グリーントランスフォーメーション）・DXを中心に**60兆円**の投資を実行。半導体・量子・AI・宇宙などの先端技術に重点配分。



## 所得増加目標

2030年度までに平均所得を**100万円増**を目指す。最低賃金の着実な引き上げと非正規雇用の処遇改善を推進。



## 物価高対策

定額給付金の支給とガソリン価格抑制策を実施。エネルギー・食料品価格の高騰から家計を守る経済対策を実施。



## 反撃能力の保有

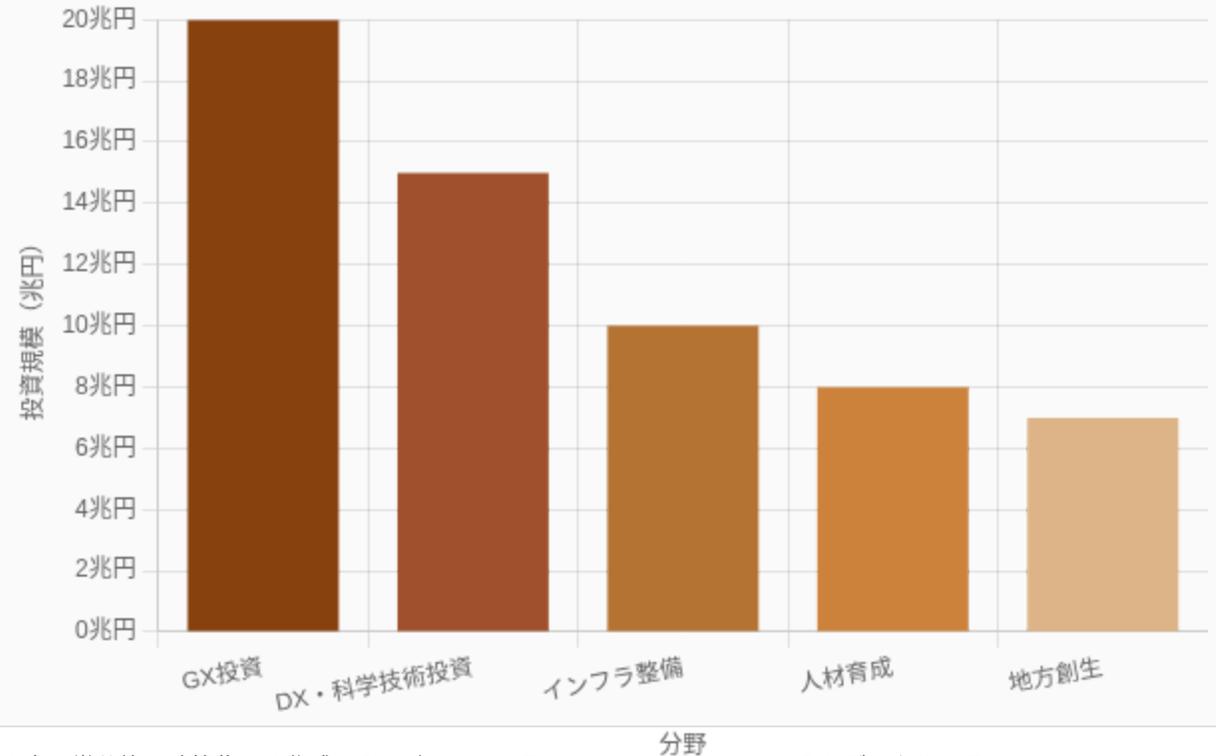
国民の生命と平和な暮らしを守るため、反撃能力（対地攻撃能力）の整備を進め、日米同盟の抑止力を強化。



## 憲法改正

緊急事態条項の創設、自衛隊の明記など**4項目**を中心とした憲法改正を推進。国民的議論を喚起。

成長戦略と財政計画の両輪



※自民党公約・政策集より作成。GX: グリーントランスフォーメーション、DX: デジタルトランスフォーメーション

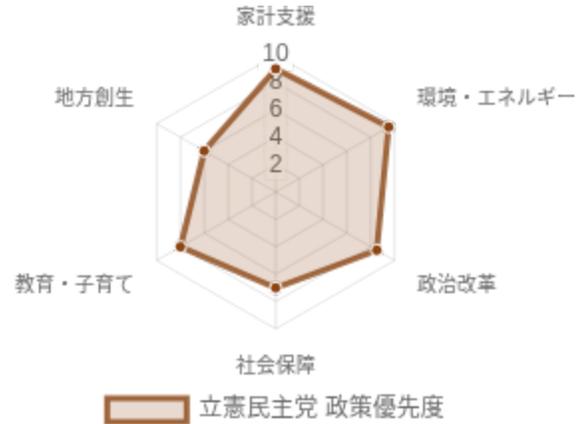
# 立憲民主党：家計防衛・再エネ100%

一般社団法人日本みらい研

## 立憲民主党の政策重点

「家計第一」「再生可能エネルギー推進」「政治改革」を軸とした政策パッケージを展開。物価高対策と脱炭素社会への移行を両立させる戦略を提唱。

家計防衛 脱原発 政治改革 社会保障充実



## 🛒食料品消費税ゼロ+2万円給付

食料品の消費税をゼロにする「ゼロ税率」を導入。さらに一時金として国民一人当たり2万円の給付を実施し、家計負担を軽減する。

## 🔌2050年再エネ100%

2050年までに発電を再生可能エネルギー100%とするロードマップを策定。原発の新增設は認めず、段階的に脱原発を目指す。

## 🗳️政治資金透明化

企業・団体献金の禁止、ネット投票の導入を推進。政治とカネの問題を解決し、政治の信頼回復を図る。

政策分野	立憲民主党	他党との比較
物価高対策	食料品消費税ゼロ 一人当たり2万円給付	自民：定額給付のみ 公明：4万円給付 共産：5%減税+インボイス廃止
エネルギー政策	2050年再エネ100% 原発新增設認めず	自民・維新：原発推進 共産・れいわ：即時ゼロ
社会保障	年金底上げ 介護職員賃上げ	自民：介護賃上げ 維新：社保料6万円減 れいわ：社保料引下げ
教育・子育て	18歳まで児童手当1.5万円 大学授業料無償化	自民：児童手当拡充 公明：小中給食無償化 れいわ：月3万円支給
政治改革	企業団体献金禁止 ネット投票導入	自民：憲法改正 維新：議員定数3割削減 共産：比例中心選挙制

# 公明党：生活応援と平和創出

一般社団法人日本みらい研

4万円給付

最低賃金1500円

妊産費用無償化

核廃絶・平和創出ビジョン

## ¥物価高対策

- ✔ 4万円の給付金：迅速かつ確実な家計支援
- ✔ ガソリン・軽油の暫定税率廃止：燃料コスト引き下げ
- ✔ 生活応援減税：課税最低限を160万円に引き上げ

## 👶子育て支援・教育

- ✔ 妊産費用の完全無償化：経済的不安なく出産できる環境整備
- ✔ 小中学校の給食無償化：子育て家庭の負担軽減
- ✔ 教育・学び支援：子どもの貧困対策と教育機会確保

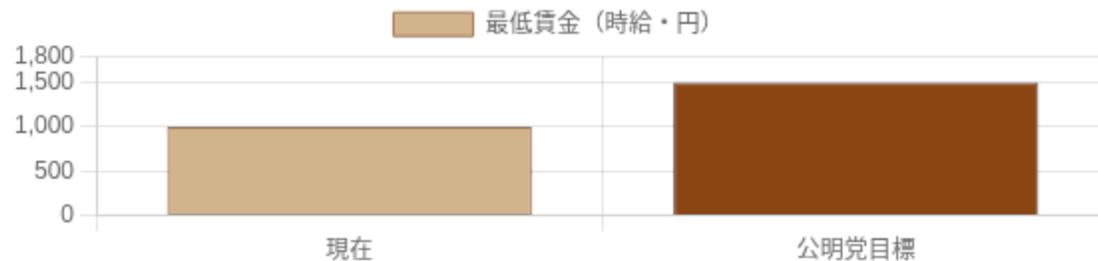
## 💰賃金・雇用政策

- ✔ 最低賃金1500円への段階的引き上げ
- ✔ 介護/保育人材の賃上げ：月額平均を10万円以上増額
- ✔ 中小企業の賃上げ支援：税制優遇措置の拡充

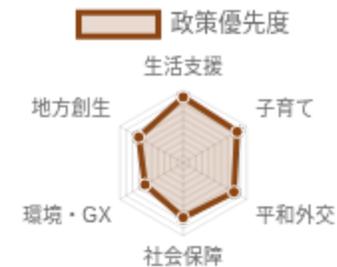
## 🕊️平和・外交政策

- ✔ 「平和創出ビジョン」：核兵器のない世界の実現
- ✔ 北東アジア対話構想：安全保障協力と信頼醸成促進
- ✔ 基礎年金の底上げと選択的夫婦別姓の実現推進

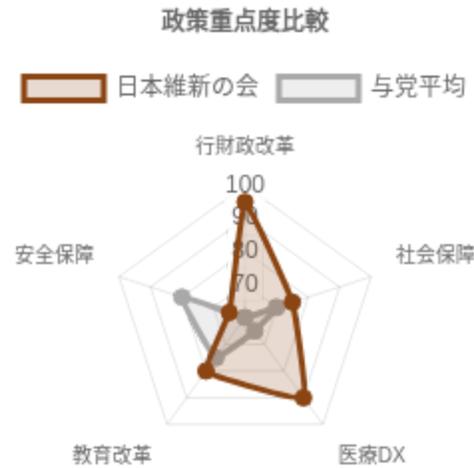
## 最低賃金目標



## 公明党の政策重点分野



# 日本維新の会：身を切る改革



## 維新の主要差別化政策



議員定数  
30%削減



電子カルテ  
100%化



大阪・東京  
副首都構想



## 「身を切る改革」で財源創出

国会議員定数3割削減・歳費2割削減を先行し、行財政改革による徹底した無駄の排除。政治家自らが「身を切る改革」を行い、国民に共感される政治を実現。



## 社会保険料年間6万円削減

社会保険料を年間6万円軽減し家計を支援。再エネ賦課金・ガソリン税の廃止により物価高から生活を防衛。中間層の可処分所得増加を重視した経済政策の推進。



## 医療DXで4兆円圧縮

電子カルテ100%普及・医療DX推進により、医療費の約4兆円圧縮を実現。AIとデジタル技術を活用した医療の効率化と質の向上を両立させる改革を推進。



## 憲法9条改正・積極防衛

現実的な安全保障環境に適應するため、憲法9条の改正を推進。「専守防衛」から「積極防衛」への転換を図り、実効性のある安全保障体制を構築。

# 国民民主党：広範囲減税と教育充実

## ✂️広範囲減税パッケージ

所得税・住民税の減税、消費税の5%への時限的引き下げ、ガソリンなどの暫定税率廃止を組み合わせた総合的な減税政策を実施。家計負担を大幅に軽減し、消費を喚起。

## 🎓教育国債の発行

子育て・教育費の負担をゼロにするため「教育国債」を発行。将来世代のための先行投資として、子育て予算を倍増し、教育の完全無償化を実現。就職氷河期世代の支援策も強化。

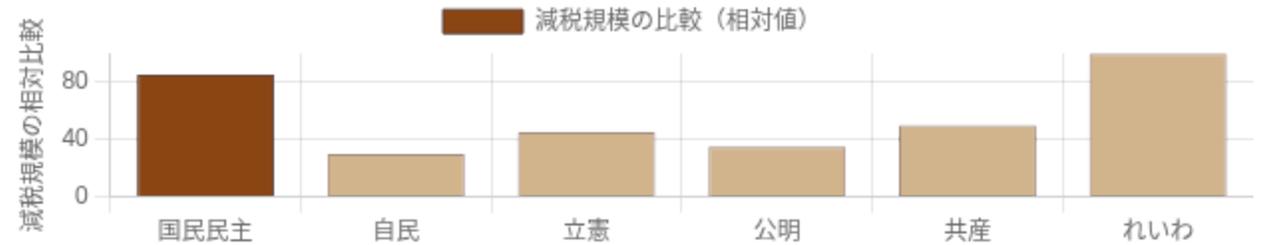
## ⚡️原発リプレース推進

安全性を確保した上で、老朽原発の更新（リプレース）を推進。エネルギー安全保障と脱炭素を両立させる現実的なエネルギー政策を展開。再エネとのベストミックスを追求。

## 🛡️経済安全保障の強化

重要技術・物資の確保、サプライチェーン強靱化、外国人土地取得規制など、経済安全保障政策を総合的に推進。AI・半導体・Web3投資への減税措置を導入。

各政党の減税パッケージ比較



## 国民民主党の差別化ポイント

- 消費税減税と所得税減税の「両方」を同時に実現
- 教育投資を「国債」で賄う世代間負担の平準化
- 現実的な原発活用と再エネ拡大の両立路線
- 先端技術分野（AI・半導体・Web3）への集中支援

政策	国民民主	自民	立憲	公明
消費税	5%減税	10%維持	食品0%	10%維持
教育費	教育国債	高校無償	大学無償	給食無償
原発	リプレース	再稼働	新增設反対	抑制

※減税額と規模は国民民主党の公約より。他党との比較は政策の方向性に基づく。

# 日本共産党：福祉優先と平和外交

## 👛消費税政策と財源確保

- 消費税率**：現行10%→5%に引き下げ、将来的に廃止を目指す
- インボイス**：中小企業・フリーランスに打撃を与えるインボイス制度の廃止
- 財源確保**：大企業の内部留保に時限的課税で10兆円創出、富裕層課税強化

## ⚡エネルギー・環境政策

- 原発政策**：2030年までに原発ゼロ・石炭火力ゼロを実現
- 再生可能エネルギー**：地域主導型の再エネ拡大で地域経済循環を創出
- 気候危機対策**：2030年CO2排出60%削減、2050年までに実質ゼロ

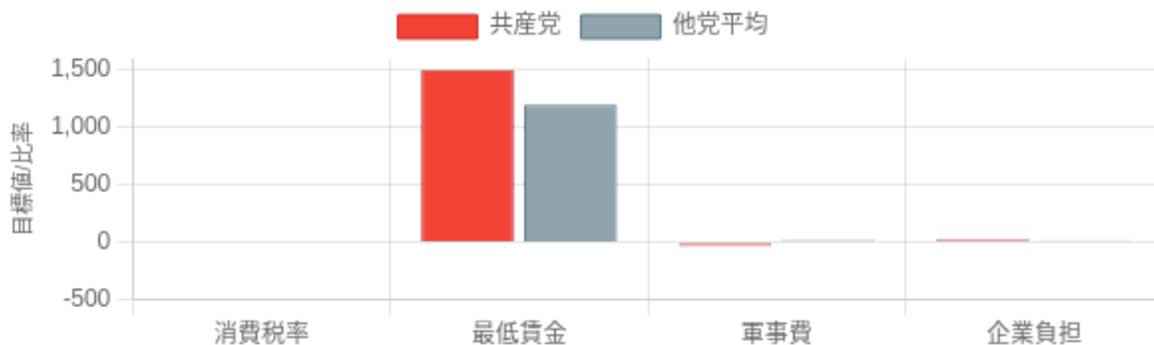
## 👥労働・賃金政策

- 最低賃金**：時給1500円へ速やかに引き上げ、さらに1700円を目指す
- 労働時間**：「1日7時間、週35時間」労働を実現
- 雇用形態**：非正規雇用の正規化、同一賃金同一労働の徹底

## 🌐外交・安全保障政策

- 憲法9条**：平和憲法の理念を堅持、改憲反対
- 日米安保**：日米安保条約廃棄、米軍基地撤去を目指す
- 軍事費**：防衛費の大幅削減、軍拡路線に反対
- 平和外交**：東アジア平和協力構想、核兵器禁止条約参加

共産党と他党の政策比較



## 他党との差別化ポイント

- ✓ 大企業の内部留保課税で社会保障財源確保
- ✓ 消費税率引き下げと将来的な廃止を明確化
- ✓ 日米安保廃棄、憲法9条堅持の明確な姿勢
- ✓ 原発・石炭火力発電のゼロ化を明確なスケジュールで提示

# れいわ新選組：積極財政と即時減税

「今すぐ実行」を掲げる急進的経済・社会政策

## 📊 経済・財政政策

- 消費税即時廃止：他党の「減税」と異なり、即時の完全廃止を主張
- 一律10万円給付：最速の家計支援として全国民に即時給付
- 積極財政路線：「財源は国債発行」を明確に主張、所得倍増を目標

## 👤 社会保障・賃金政策

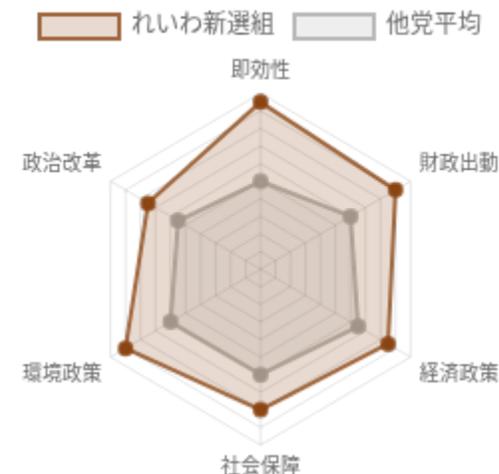
- 介護・保育職10万円賃上げ：他党の段階的賃上げと異なり即時実施
- 社会保険料引下げ：国民負担の軽減と財政出動で支える社会保障
- 最低賃金1500円：早期実現を主張、労働環境改善を優先

## 🏠 エネルギー・環境政策

- 原発即時ゼロ：段階的廃止ではなく即時停止を主張、安全性最優先
- 自然エネ100%：急速な再エネ移行で脱炭素社会実現を目指す
- エネルギー自給：地域分散型の自然エネルギー発電推進

## 他党との政策対比

政策分野	れいわ新選組	他党の主流
消費税	即時廃止	減税/ゼロ税率
給付金	10万円一律	2~4万円程度
賃上げ	介護保育10万円	段階的賃上げ
原発	即時ゼロ	段階的廃止/維持



※「即時実行」を掲げる政策の特徴を視覚化。財源は主に国債発行に依拠。

# その他注目政党：保守・参政・チームみらい・社民党

## 日本保守党



- 地方税減税・所得税控除拡大  
財政
- 食料品消費税ゼロ税率の恒久化  
物価対策
- 専門学科無償化・出産国籍条項見直し  
教育
- 9条2項削除・自衛隊明記  
安全保障 憲法

## 参政党



- 国民負担率35%上限、段階的消費税廃止  
税制
- 社保料削減+医療費インセンティブ制度導入  
社会保障
- 食料自給率100%目標、農業従事者を公務員並み待遇  
農政
- 9条創憲、厳格移民政策の実施  
安全保障 移民

## チームみらい



- AI・新産業集中支援政策  
成長戦略
- テクノロジーで政治変革、立法プロセス見える化  
政治改革
- 社保料段階化・可視化システムの構築  
社会保障
- オープンイノベーション型GX推進  
エネルギー

## 社民党

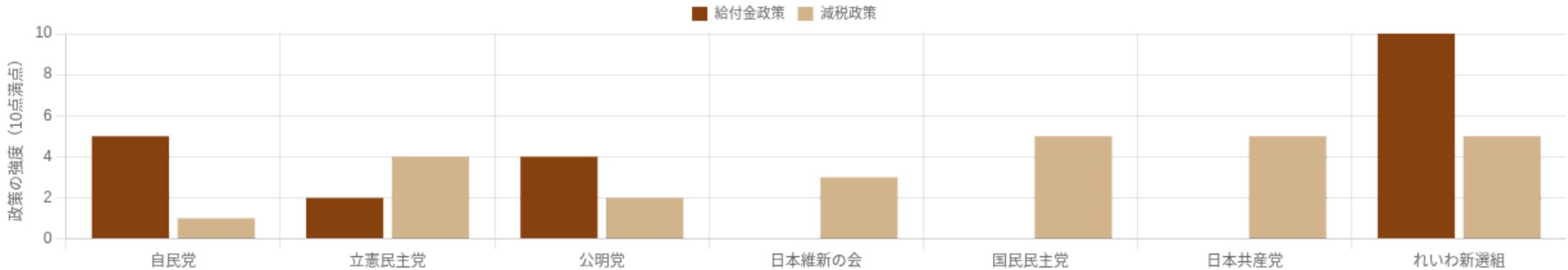


- 減税+内部留保課税で財源確保  
財政
- 食料品消費税ゼロ、月10万円最低保障年金  
物価対策 年金
- 大学無償化・給付型奨学金の拡充  
教育
- 平和外交・核禁条約参加、防衛費削減  
安全保障

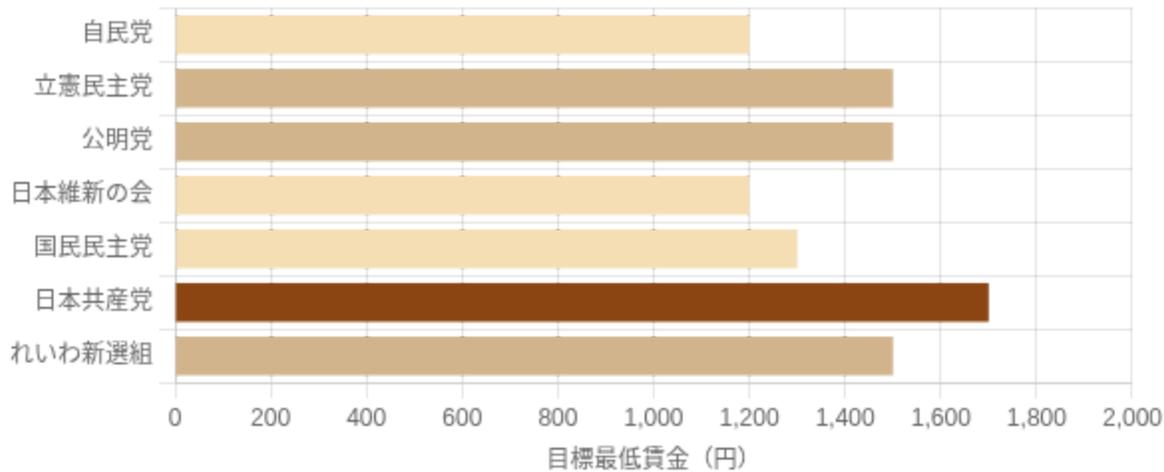
※各政党の公約より主な政策を抜粋。「ミサイルよりメシ」(社民)、「創憲」(参政)、「立法DX」(チームみらい)等が各党の差別化点。

# 物価・所得・エネルギー政策の比較

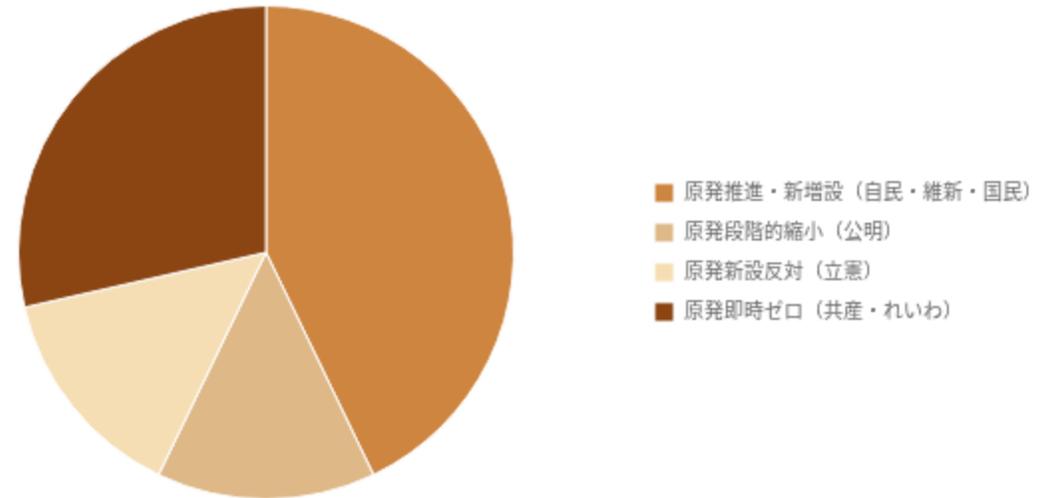
## 物価高対策比較



## 最低賃金目標比較



## エネルギー政策の方向性



■ 給付金中心政策 ■ 減税中心政策 ■ 原発活用派 ■ 脱原発派

※データは各党の公約から抽出。最低賃金は目標値または推進姿勢を指標化。エネルギー政策は原発活用/再エネ推進/脱原発の方向性を分類。

# 共通点と対立軸 クロスカット分析

政策分野
  主流派・多数派の立場
  対立派・少数派の立場

政策分野	主流派・多数派	対立派・少数派	特徴的な政策
最低賃金	<b>時給1500円目標：</b> 立憲・公明・維新・国民・共産・れいわ・社民	<b>段階的引上げ：</b> 自民党	<ul style="list-style-type: none"> <li>れいわ・共産：1700円まで引上げ目標</li> <li>維新：社保料6万円削減と同時推進</li> </ul>
消費税	<b>据置/限定減税：</b> 自民・公明・維新 (食料品ゼロ税率など)	<b>大幅減税/廃止：</b> 立憲(食料品ゼロ)・国民(5%)・共産(5%)・れいわ(即廃)・参政(段階廃止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>れいわ：即時廃止+10万円給付</li> <li>共産：5%→将来廃止</li> <li>立憲：食料品ゼロ税率恒久化</li> </ul>
エネルギー政策	<b>原発活用：</b> 自民(再稼働・新增設)・維新(同左)・国民(リブレース)	<b>脱原発：</b> 立憲(新設反対)・共産(2030年ゼロ)・れいわ(即ゼロ)・社民(ゼロ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>立憲：2050年再エネ100%</li> <li>れいわ：原発即時ゼロ</li> <li>公明：原発抑制・GX併走</li> </ul>
憲法9条	<b>改正派：</b> 自民(4項目改正)・維新(9条改正)・保守(9条2項削除)・参政(創憲)	<b>護憲派：</b> 立憲(専守防衛)・共産(9条堅持)・れいわ(軍事費削減)・社民(平和外交)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自民：反撃能力保有・自衛隊明記</li> <li>共産：日米安保廃棄</li> <li>公明：平和創出ビジョン</li> </ul>
政治とカネ	<b>透明化推進：</b> ほぼ全政党	<b>企業・団体献金禁止：</b> 立憲・共産・れいわ	<ul style="list-style-type: none"> <li>立憲：ネット投票導入</li> <li>参政党：政治資金DX可視化</li> <li>維新：議員定数3割削減</li> </ul>

※各政党の公約から主要な共通点と対立軸を抽出し整理。政治的立場の「主流/少数」は政党数や規模から判断したもので、価値判断を含みません。

# まとめ・投票の判断材料

## 📌 主要争点の整理

- **物価高対策**：給付金（自民・公明） vs 消費税減税（立憲・国民・共産・れいわ）
- **賃金政策**：最低賃金1500円目標が複数政党で一致（立憲・公明・共産・れいわ他）
- **エネルギー政策**：原発活用（自民・維新・国民） vs 脱原発（立憲・共産・れいわ）

## 📊 三大対立軸

対立軸	与党・推進派	野党・慎重派
減税 vs 給付	自民・公明：給付金中心 (定額給付、4万円給付等)	立憲・国民・共産・れいわ： 消費税減税・食品ゼロ税率
原発政策	自民・維新・国民： 再稼働・新增設・リプレース	立憲・共産・れいわ： 原発ゼロ・再エネ100%へ
憲法9条	自民・維新・保守： 9条改正・反撃能力整備	立憲・共産・れいわ・社民： 護憲・専守防衛堅持

## 🗨️ 政党横断的な共通課題

- **最低賃金引き上げ**：自民党を除く多くの政党が1500円目標に一致
- **社会保障負担**：ほぼ全政党が社会保険料軽減や負担適正化を主張
- **DX推進**：医療・行政・教育等でのデジタル化が共通課題に
- **政治とカネ**：透明化・献金制度改革の方向性は共有されつつある